

事業名：国営造成施設管理体制整備促進事業

農業振興課 農村環境整備係

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	01 都市型農業の推進								
基本事業	03 潤いと活力に満ちた農村の実現								
開始年度	平成17年度	終了年度	平成26年度	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
土地改良区	
手段（事務事業の内容、やり方）	
農業施設（国営または国営附帯の道営で造成したものに限り）の多面的機能（農業外機能）について、国、北海道、江別市で負担する。 推進協議会により、適切な維持管理について検討する。 【補助金の根拠】「江別市土地基盤整備事業規則」	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域の実態に即した水利施設の機能の発揮と管理体制の構築をする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	土地改良区数	地区	2	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	4,980	4,908	4,756	4,980
活動指標2	推進協議会の開催数	回	4	4	4	4
成果指標1	適正に管理されている地区数	地区	2	2	2	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,991	4,919	4,767	4,991
正職員人件費(B)		千円	1,605	1,603	1,563	782
総事業費(A+B)		千円	6,596	6,522	6,330	5,773

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	・国営造成施設、国営附帯道営造成施設の多面的機能にかかる費用に対し市負担補助金を支出	・国営造成施設管理体制整備促進事業補助金（北海・篠津中央地区） 4,750千円 ・北海地区管理体制整備推進協議会負担金 6千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
現在の農業水利施設の管理は土地改良区が行っているが、厳しい経営状況のため管理体制が脆弱化しつつあります。これに加えて、都市化・混住化の進展に伴い農業以外の「多面的機能」としての利用が増加しており、より高度で複雑な管理が必要となっていますが追いつかない現状であります。	
このような状況を鑑み、地域実態に即した水利施設の機能の発揮、その周辺の環境や安全を配慮した管理体制を国庫補助、北海道補助を受けながら行うものであります。	
事業を取り巻く環境変化	
当初5年間の時限事業でH16で終了することになっていたが、再度、5年間事業延長となった。更にH22年度から3期対策期間として、H26年度までの5年間再延長された。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由根拠 農水省所管国庫補助事業であるが、制度設計上、国費、道費、市費の分担割合が決まっている。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由根拠 水利施設の機能の保全は、稲作の大前提となるため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由根拠 3期対策4年目であり、2期対策の成果（多面的機能の発揮増大と施設維持管理の向上）を踏まえ、本事業を継続実施することにより、改良区での維持管理水準が、より一層向上するものと思慮される。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由根拠 継続地区である、篠津中央地区、北海地区については、22年度からの3期地区事業において、地域ぐるみの維持管理協働体制が構築されれば成果向上余地は大と推察される。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	理由根拠 事業費は十分に精査されており、かつ国、道、市の負担区分が定められており、削減する方法はない。